

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
11112	養育支援訪問事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子ども総合相談センター事務所	シートB	2
11112	要保護児童対策事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子ども総合相談センター事務所	シートB	4
11112	総合相談事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子ども総合相談センター事務所	シートB	6
11121	地域子育て支援拠点事業(直営型)	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子ども総合相談センター事務所	シートB	8

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	相談・支援担当(築山事務所)	連絡先	943-3215
	部等長名	西岡 英治	課等長名	重谷 治	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹 大森 照美 主査 西山 清香
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	相談・支援担当(築山事務所)	連絡先	943-3215
	部等長名	西岡 英治	課等長名	岡田 春美	リーダー名	主幹	担当者名	主幹 高田 美紀 副主幹 栢見 恵

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	11112	養育支援訪問事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応				中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1343	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実			
		施策	④子育て支援の充実			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し	

根拠法令,条例,個別計画等 児童福祉法第21条の10の2

事業の目的(どのような状態にするか)	養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師、保育士等がその家庭を訪問し、養育に関する指導、助言等を行い、適切な養育環境を整える。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年度までは「育児支援家庭訪問事業」として実施していたが、平成21年の児童福祉法改正に基づき、「養育支援訪問事業」が努力義務化された。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<b>【対象】</b> ・妊娠時から18歳未満の児童及び養育者 ・養育支援が特に必要な家庭 <b>【事業内容】</b> ・妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対し、安定した妊娠、出産、育児を迎えるための相談支援 ・出産後間もない時期(概ね1年程度)の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談支援 ・不適切な養育状況にある家庭など、虐待の恐れやリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善や子どもの発達保障等のための相談支援 ・児童養護施設等の退所または里親委託の終了により、児童が復帰した後の家庭に対して、家庭復帰が適切に行われるための相談支援 ・公的な支援につながらない児童(乳幼児健康診査等の谷間にある児童、3～5歳児で保育所、幼稚園等に通っていない児童)のいる支援を必要とする家庭への相談支援					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 21	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						5,038		10,260		15,629
決算額(B)(単位:千円)						8,745		14,636		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					2,879		4,804		5,209
	県支出金					2,886		4,788		5,209
	市債					0		0		0
	その他					0		300		0
一般財源					2,980		4,744		5,211	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						給料 4,505千円 委託料 3,341千円		給料 4,505千円 委託料3,847千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)					-3,707		-4,376		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・養育支援訪問 ・育児・家事援助サービス					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	養育支援が特に必要な家庭に保健師、保育士等が訪問し、早期に関わることで保護者の気持ち安定し、虐待の未然防止につながった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	面談、電話、訪問などによる、妊娠期からの相談支援件数は増加しており、家庭環境や子どもに関する専門的な視点で助言を行い、虐待の早期発見・早期対応ができています。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	複雑かつ困難なケースが増加しているため、担当者がそれぞれの専門性を活かして家庭訪問し、早期に関わることで虐待の発生予防に努めている。特に、新型コロナウイルスの影響による、長引く社会不安等で、家庭に掛かる負担が増え、虐待等のリスクが高まる可能性があることに留意する必要がある。					
R3年度の目標	・ソーシャルワークの機能を強化し、子どもや保護者の心の問題にも目を向ける等、課題解決に向けて専門性をいかした支援を行う。 ・引き続き関係機関と連携を密にして、地域のネットワーク強化を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・養育支援訪問 ・育児・家事援助サービス		新型コロナウイルスによる長引く社会不安や外出制限等により、経済的問題やストレスを抱えるなど、リスクを内包する家庭に対し、早期に専門的な相談支援や心理的ケアを含めたきめ細かな支援を行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	養育支援訪問件数	件	目標値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	目標値	2,700	
			実績値	2,641	2,718	3,461			達成年度	R4年度	
			% 達成度	98	101	128					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							平成30年度からは訪問世帯数(延件数)を目標値とする		
	本指標の設定理由	虐待の未然防止、早期発見、早期対応のため							最終目標値の設定の考え方		
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由								最終目標値の設定の考え方		
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由								最終目標値の設定の考え方			
成果指標 (3つまで設定可)	育児・家事援助サービス利用数	世帯	目標値	25	25	25	25	25	目標値	25	
			実績値	18	19	18			達成年度	R4年度	
			% 達成度	72	76	72					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							育児家事支援者を派遣し、養育者の身体的・精神的な安定が図られた数		
	本指標の設定理由	養育者の育児家事負担の軽減や育児家事能力の向上のための支援を派遣した世帯数のため							最終目標値の設定の考え方		
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由								最終目標値の設定の考え方		
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由								最終目標値の設定の考え方			
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	家庭へ継続して訪問することで信頼関係が築かれ、虐待に至る前に養育者本人から連絡があるなど、虐待の未然防止及び早期発見、早期対応につながっている。									
	成果指標	継続した養育支援訪問により、養育者の自立が図られ、育児・家事援助サービスの利用を必要とせず、家庭での養育を行っていると考えられるが、今後も支援対象者の育児家事負担の軽減に努める。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	総務・調整担当	連絡先	943-3215	
	部等長名	西岡 英治	課等長名	重谷 治	リーダー名	主幹	伊藤 栄治	担当者名	主査 宮内 真
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	総務・調整担当	連絡先	943-3215	
	部等長名	西岡 英治	課等長名	岡田 春美	リーダー名	主幹	伊藤 栄治	担当者名	主査 宮内 真

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11112	要保護児童対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	324	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	子育て環境の充実と整備		市長公約	112	主な取り組み	いじめ・虐待対策といのちの相談の推進
主な取り組み	子育て支援の充実				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応		取組み	-	中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第25条の2					
事業の目的(どのような状態にするか)	○要保護児童対策地域協議会 松山市の支援対象児童等に対する児童福祉の向上のため、児童虐待の早期発見・早期対応・再発防止や、児童等の適切な保護を行うとともに、児童虐待の予防に向け、関係機関との連携体制や支援策の充実を図る。 ○児童虐待防止啓発活動 児童虐待防止を強化するため啓発活動を行う。 ○要保護児童対策関係機関研修会 支援対象児童等に適切に対応するために、要保護児童対策地域協議会を構成する関係機関及び支援員の共通理解、専門性強化及び連携を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成16年の児童福祉法改正で要保護児童対策地域協議会の設置が市町村の努力義務とされ、協議会を設置した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	要保護児童等とその保護者、特定妊婦及び児童に関わる関係機関、施設等の関係者、地区組織を対象に下記のとおり行う。 ○要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議 協議会構成機関の代表者により構成され、虐待問題への意識の向上や、実務者会議等が円滑に運営されるための環境整備を目的に年1回開催する。 ・実務者会議 協議会構成機関の実務担当者により構成され、進行管理会議で協議したハイレスクケース等の共有と他機関による意見交換を目的に年2回開催する。 ・進行管理会議 児童に直接関わる機会が多い機関で構成され、情報交換や課題の検討、支援を行っているケースの総合的な把握等を目的に年9回(3事務所、各3回)開催する。 ・個別ケース検討会議 支援対象児童等の状況や課題、問題点の確認や具体的な支援内容の検討、役割分担を協議するために随時開催する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 16	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	R2 予算措置時期		当初		
						R元年度	R2年度			R2年度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						8,336			8,524			8,223		
決算額(B)(単位:千円)						8,023			7,412					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金			2,516			2,833		
						県支出金			2,342			1,862		2,455
						市債			0			0		0
						その他			0			0		0
			一般財源			3,165			3,622			2,935		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								報償費1,206千円 使用料及び賃借料 3,509千円			報償費 1,539千円 使用料及び賃借料 3,648千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								流用による減あり						
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			313			1,112					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	○要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議 年1回 ・実務者会議 年2回 ・進行管理会議 年9回 ・個別ケース検討会議 116回					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	相談内容が複雑化・困難化する中、関係機関との連携を深めることで児童虐待の早期発見・早期対応・未然防止に努め、迅速かつ的確な対応が行えた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	関係機関との連携を深めることで児童虐待の早期発見・早期対応・未然防止が図られているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	相談内容が複雑化・困難化する中、新型コロナウイルスに起因する長引く社会不安等により、虐待のリスクが高まる可能性があるため、松山市要保護児童対策地域協議会の関係機関と連携を密にし、適切な児童虐待対応が行えるよう、体制の充実を図る必要がある。					
R3年度の目標	・松山市要保護児童対策地域協議会の効果的な実施 ・児童虐待防止啓発活動の充実 ・研修会による関係機関の児童虐待対応能力の向上	R3年度の主な取組み内容(予定含む)	・松山市要保護児童対策地域協議会 ・児童虐待防止啓発活動 ・要保護児童対策関係機関研修会	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	新型コロナウイルスに起因する長引く社会不安等により、家庭へ掛かる負担が増え、虐待のリスクが高まる可能性があるため、要保護児童対策地域協議会の関係機関と緊密な連携を図り、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努める。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	代表者会議、実務者会議、進行管理会議開催回数	回	目標値	5	15	12	12	12	12	目標値	12	
			実績値	5	12	12				達成年度	R4年度	
			% 達成度	100	80	100						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	代表者会議年1回、実務者会議年2回、進行管理会議年9回の計画を目標値とする					
	本指標の設定理由	計画的な会議開催を指標としているため										
	個別ケース検討会議の開催回数	回	目標値		150	150	150	150	150	目標値	150	
			実績値		164	146	113				達成年度	R4年度
			% 達成度		109	97	75					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	事案に応じた関係機関の情報共有、役割分担を行う回数を目標とする					
	本指標の設定理由	実績に応じて開催する回数を目標としているため										
			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
		%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	児童虐待による死亡児童数	人	目標値	0	0	0	0	0	0	目標値	0	
			実績値	0	0	0				達成年度	R4年度	
			% 達成度	100	100	100						
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	児童虐待による死亡事案の数を目標とする					
	本指標の設定理由	児童虐待により死亡に至る数を指標としているため										
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
			%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	松山市要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議、進行管理会議を効果的に開催し、関係機関の意思統一が円滑に図られ、連携強化につながった。また個別ケース検討会議は関係機関と臨機応援に連携することで対応したため、会議としての開催数は目標値を下回った。										
	成果指標	児童虐待防止対策の様々な取組みにより、最悪の事態に至る前に迅速な対応ができています。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	相談・支援担当(松山事務所)	連絡先	943-3200
	部等長名	西岡 英治	課等長名	重谷 治	リーダー名	主幹	担当者名	主任 小網 純子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	総合相談担当	連絡先	943-3200
	部等長名	西岡 英治	課等長名	岡田 春美	リーダー名	主査	担当者名	主任 小網 純子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11112	総合相談事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応				中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1343	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実			
		施策	④子育て支援の充実			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第10条					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市在任の児童の福祉の向上のため児童家庭相談援助を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成21年4月に松山市の児童福祉の向上を目的に福祉と教育が融合した「子ども総合相談」を設置。平成26年4月から複雑化する相談に迅速かつ的確に対応するため、窓口を一元化し、保健福祉部が所管している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市在任の0歳から18歳までの子どもとその保護者を対象に、子どもに関する総合相談窓口として、子育て、虐待、いじめ、不登校、問題行動等様々な相談に対し、関係機関等と連携しながら電話、来所、訪問などで個々の状況に応じた迅速かつ的確な対応を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	平成 21	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		R2 予算措置時期		当初
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
決算額(B)(単位:千円)				17,374		22,813		17,835		18,707		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	6,468		9,960		9,305			
				県支出金	91		550		93			
				市債	0		0		0			
				その他	0		0		0			
				一般財源	10,815		9,808		9,309			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						給料 10,955千円		給料 11,001千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり						
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		5,439		-2,483					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	子ども総合相談センター事務所各事務所で相談対応件数 2,868件					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年々増加している相談に対し、迅速かつ的確に個々の状況に応じた対応ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	相談窓口の啓発により、広く市民に認知されるとともに利用者の利便性が図られ、相談に対しては必要に応じて回数を重ね、丁寧かつ的確な対応が行えた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	窓口対応職員は会計年度任用職員が多く、職員の入れ替わりや雇用期間に限りがあるため、職員の専門性の向上と継続を図ること、不登校相談が増えていることが課題である。また、継続的な支援が必要な場合に関係機関との連携を強化し、より円滑に引継ぎを行う。					
R3年度の目標	・相談対応職員のスキルアップ ・関係機関との連携強化	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	関係機関との連携を強化するとともに、相談窓口の周知啓発を継続し、より市民目線で相談しやすい窓口業務に努め、より迅速かつ的確な対応を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	・研修等により担当職員のスキルアップを図る。 ・関係機関との連携強化に努め、対応・支援を迅速かつ的確に行う。 ・新型コロナウイルスの対応に伴う措置の把握に努め、適切な対応を行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	相談件数	件	目標値	2,300	2,300	2,300	2,900	2,900	目標値	2,900	
			実績値	2,241	2,653	2,868			達成年度	R4年度	
			% 達成度	97	115	125					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		平成30年度から子ども総合相談センター事務所での相談件数を指標とする。				
	本指標の設定理由	平成30年度から子ども総合相談センター事務所での相談件数を指標とする。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	相談窓口の周知啓発の効果や窓口を一元化した効果もあり、相談対応件数は年々増加している。子育ての悩みや不安を抱えている保護者が自ら相談できるなど、不登校やいじめ等の早期解決につながっていると考える。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	相談・支援担当(童町事務所)	連絡先	922-2399
	部等長名	西岡 英治	課等長名	重谷 治	リーダー名	副主幹	担当者名	主任 三好 大介
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	子ども総合相談センター事務所	担当グループ名	相談・支援担当(童町事務所)	連絡先	922-2399
	部等長名	西岡 英治	課等長名	岡田 春美	リーダー名	主幹	担当者名	主任 高森 千尋

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11121	地域子育て支援拠点事業(直営型)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しいまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進		市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進				中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1361	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実			
		施策	⑥子育て拠点や居場所づくりの充実			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第21条の9					

事業の目的(どのような状態にするか)	乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流し、育児相談を行うことで、子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成15年に子育てを支援する場所まで出向くことのできない事情のある子育て家庭の保護者への相談支援の場所として、急患医療センター内に設置。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市内の未就学児童及びその保護者(ただし、市長が必要と認める場合はこの限りではない)を対象に下記の事業を行う。 ・子育て親子の交流の促進、集いの場を提供 ・子育て親子に対する相談援助を実施 ・身近な地域の様々な子育て支援に関する情報を提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習を実施					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由
始期・終期(年度)	平成 15	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	R2 予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)						3,959		7,331		7,530	
決算額(B) (単位:千円)						6,595		7,940			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					4,132		3,455		3,439	
	県支出金					3,384		3,439		3,439	
	市債					0		0		0	
	その他					0		0		0	
一般財源					-921		1,046		652		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						給料 2,253千円 報償費 2,897千円		給料 2,253千円 報償費 3,097千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-2,636		-609			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・育児健康塾 ・すこやか相談 ・ほっとHOTタイム ・育児不安軽減のためのカウンセリング ・育児相談					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・地域の子育て支援機能の充実が図られた。 ・育児不安や虐待等のリスクが高い親子の早期発見、早期対応、支援の継続ができた。 ・ほっとHOTタイムなどを余土事務所でも実施し、余土・石井・雄郡地区等の参加者の利便性が高まった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		親子が気軽に集まり、保護者が安心して相談できる場所となっており、あらゆる相談に対応し、育児不安やリスクの高い親子の早期発見、早期対応ができています。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	地域のつながりの希薄化による子育て家庭の孤立化や、新型コロナウイルスに起因する社会不安等により、子育てへの不安や負担感を強く持つ保護者が増加する中、発達や育児に関すること、保護者の精神的支援など長期化かつ複雑化する家庭への対応が必要である。					
R3年度の目標	・保健所、医療機関との連携を強化する。 ・より利用しやすい場の提供に努め、育児不安や虐待等のリスクが高い子育て家庭の早期発見や児童虐待の発生予防を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・育児健康塾 ・すこやか相談 ・ほっとHOTタイム ・育児不安軽減のためのカウンセリング ・育児相談		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策 ・感染症対策のため、オンラインを活用した非接触での取り組みを行う。 ・育児ストレスを抱えている保護者や、子育てについて不安を抱えている保護者が増加していると思われるため、個々の相談に応じた対応ができるよう、職員の相談援助能力の向上に努める。



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標				
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値				
			実績値						達成年度				
		%	達成度										
		指標の種類			最終目標値の設定の考え方								
		本指標の設定理由											
				目標値						目標値			
				実績値						達成年度			
			%	達成度									
		指標の種類			最終目標値の設定の考え方								
		本指標の設定理由											
				目標値						目標値			
				実績値						達成年度			
%			達成度										
	指標の種類			最終目標値の設定の考え方									
	本指標の設定理由												
成果指標 (3つまで設定可)	すこやか相談利用者数	件	目標値	50	50	50	50	50	目標値	50			
			実績値	58	38	38			達成年度	R4年度			
		%	達成度	116	76	76							
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)		最終目標値の設定の考え方		すこやか相談の利用者数を目標とする。						
		本指標の設定理由	計画的な相談回数を指標としているため。										
				目標値						目標値			
				実績値						達成年度			
			%	達成度									
		指標の種類			最終目標値の設定の考え方								
		本指標の設定理由											
				目標値						目標値			
				実績値						達成年度			
%			達成度										
	指標の種類			最終目標値の設定の考え方									
	本指標の設定理由												
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標												
	成果指標	保護者が子どもの発育・発達に関する悩みを専門医等に相談することで、子育ての不安解消につながった。R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により元年度に引き続き、目標値を下回った。											
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容													